

# 自民若手 消費増税凍結提言 官邸後押し 総裁選に影響も

2019年10月に予定される税率10%への消費増税をめぐる、自民党の若手議員らが11日、増税凍結と、基礎的財政収支(プライマリーバランス)黒字化目標の撤回を求める提言を発表した。首相官邸の後押しを受けたもので、消費増税をすでに2度延期している安倍晋三首相の政策判断や、秋の自民党総裁選に影響を与える可能性がある。

提言をまとめたのは「日本の未来を考える勉強会」(呼びかけ人代表・安藤裕

衆院議員)。増税凍結などの理由として、前回14年の増税(5%→8%)の影響が残り、「再デフレ化の危機に直面している」と主張。全派閥の衆院1〜3期生と参院1期生、前職の計39人が賛同の署名をした。提言は近く、首相と二階俊博幹事長に申し入れるが、提言には首相の意向が働いている。首相は今年2月、公邸で若手議員と会食。その際、参加者がPB黒字化への異論を唱える、と、首相は理解を示し、「党の方でどんどん議論を

盛り上げてよ」と応じたという。

また、提言の文案は当初、増税「凍結」を「必須」としていたが、官邸幹部と調整し、「当面の『凍結』を検討」という表現に落ち着いた経緯もある。勉強会メンバーの一人は「官邸がOKと言わない提言は出せない」と話す。安藤氏は提言発表の記者会見で、「大きな政策変更だ」と述べ、総裁選の争点になるとの認識を示した。

(磯部佳孝)